

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る評価シート
 【公益法人用】

団体名称	(公財) かずさDNA研究所	所管所属名称	商工労働部産業振興課	評価実施年度	令和7年度	※1【説明】は評価をつけた側が理由等を記入し、【コメント】は評価をつけた側の採点結果及び説明を受けて評価をつけていない側が所見を記入しています。	
評価の視点の	評価項目	評価配点	調査票該当番号	団体による評価		所管所属による評価	
				評価	説明又はコメント※1	評価	説明又はコメント※1
1 県関与の必要性	① 当初の目的を踏まえつつ現在において必要性を問い直してもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2～4		【コメント】 第6期中期経営計画に基づいて、着実に公益事業を実施していくためには、引き続き県の関与は必要である。	1	【説明】 県が定めた関与方針及びそれを考慮した中期経営計画に基づき、団体運営は順調に進捗している。 医療、農業、環境等、各種分野でバイオテクノロジーの活用が進む中、同団体の果たす役割は、今後、益々大きくなっていくことが見込まれており、本県におけるバイオライフサイエンス分野のイノベーションを支える重要な拠点として、今後とも県の関与は必要である。
	② 類似団体や民間団体などの他の担い手が存在している場合においてもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい又は類似団体等は存在しない。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2～4			1	
	③ 県が自ら施策を実施することその他の事業手法と費用対効果を比較して、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2～4			1	
	④ 将来見通しを踏まえた、現状の県関与の必要かつ妥当な水準・方法	1点：水準・方法の維持や拡大が適当である。 0点：水準・方法の縮小や拡大、見直しを検討中である。 ▲1点：水準・方法の廃止検討や縮小、変更を行っている。	全体			1	
	⑤ 県が定めた関与方針（策定済みであれば経営健全化方針を含む）に沿った取組	1点：概ね順調に進捗している。 0点：進捗していない部分がある。 ▲1点：主要な部分が進捗していない。	5 5－2			1	
2 経営体制	① 「理事会等の開催・運営」や「財務諸表等の作成・公表・備置」の法令等に基づいた適正な実施	1点：義務を超えて行っている。 0点：義務の範囲内で行っている。 ▲1点：義務を守れていない部分がある。	7	1	【説明】 ① 理事会等の開催・運営や、財務諸表等の作成・公表・備置は法令や定款に基づき、適正に実施している。 また、外部有識者からなる研究評価委員会を毎年開催し、各委員から事業活動について意見をいただき、活動する際の参考にしている。 ② 法令等に基づく監査の義務はないが、財務諸表の信頼性を高めるため、監査法人による外部監査を実施している。 ③ 経営責任者にプロパーを起用している。また、役員（理事）に民間の人材を起用し、民間からの知見を取り入れる機会を設けている。 ④ 職員の高齢化に伴い、将来に向けて正規職員の計画的な雇用が必要であると考える。 ⑤ 中期経営計画における目標数値は概ね達成できている。		【コメント】 ① 理事会の開催・運営は、法令に基づく理事会開催のほか、必要に応じて適時開催している。財務諸表等の公表等は法令等に基づいて実施しており、特に問題ない。 また、外部有識者からなる研究評価委員会を開催し、研究や運営についての意見・評価を聞き、活動に活かしており、十分に対応している。 ② 法令の義務はないが、監査法人による外部監査を実施し、十分な対応をしている。 ③ 経営責任者にプロパーを起用しており、経営責任者以外の役員にも民間人材を起用し、民間からの知見も取り入れており、特に問題ない。 ④ 自立型経営の強化に向けて、団体として取り組む意向があることから、団体の意見に同意する。 ⑤ 中期経営計画における目標数値について、概ね達成できている。
	② 「監査」の法令等に基づいた適正な実施	1点：義務を超えて又は外部的な監査を行っている。 0点：義務の範囲内で行っている。 ▲1点：義務を守れていない部分がある。	7	1			
	③ 役員（監事・監査役を除く）への民間人材等（民間人材及びプロパー）の起用	1点：経営責任者に民間人材等を起用している。 0点：経営責任者ではないが民間人材等を起用している。 ▲1点：民間人材等は起用していない。	8	1			
	④ 人員体制の将来見通し	1点：課題は見当たらない。 0点：将来的な課題がある。 ▲1点：5年以内に対応すべき課題がある。	8	0			
	⑤ 中長期的な経営計画や達成目標となる指標の達成状況	1点：概ね達成できている。 0点：達成できていない部分がある。 ▲1点：策定していない又は主要な部分が未達成である。	9	1			
3 財務状況	① 債務超過の状況	1点：直近3年間はいずれも債務超過ではない。 0点：直近3年間に債務超過の年度があった。 ▲1点：直近の決算は債務超過である。	10	1	【説明】 競争的外部資金の獲得やバイオ産業技術支援センターの活動により必要な資金を確保している。なお、令和6年度は特定費用準備資金を取り崩したことにより経常収支は赤字となった。		【コメント】 競争的外部資金の獲得やバイオ産業技術支援センターの活動により必要な資金を確保しており、債務超過等もなく、問題ないと考える。
	② 収入全体の状況 【公益法人用の評価項目】	1点：事業継続に必要な収入は確保できている。 0点：将来的な課題がある。 ▲1点：5年以内に対応すべき課題がある。	12	1			
	基本財産の状況 【公益法人用の評価項目】 ※繰越損益相当額がマイナスの場合、対前年度比で改善0点、同額又は悪化▲1点	1点：直近3年間はいずれも減少していない。 0点：直近3年間に減少した年度があった。 ▲1点：直近の決算は減少した。	10	1			
	④ 経営健全化の必要性	1点：経営健全化方針の策定要件に該当しない。 0点：要件に将来的に該当する可能性がある。 ▲1点：要件に該当する。	5－2	1			
	財務状況の将来見通し ※経営健全化方針を策定している団体は、現時点の中長期的な収支予測比で、上回る1点、概ね予測どおり0点、下回る▲1点	1点：課題は見当たらない。 0点：将来的な課題がある。 ▲1点：5年以内に対応すべき課題がある。	全体	1			
4 県からの支援	① 県からの人的な支援の状況	1点：人的な支援は受けていない。 0点：人的な支援を受けている。 ▲1点：県が給与等を負担する人的な支援を受けている。	4、8	▲1	【説明】 ・県の施設を借りて施設管理をしていることから県職員の知見は必要であり、県施策との連携を図る上でも人的な支援は必要である。 ・県からの借入や損失補填等はない。 ・運営費補助金は研究所の財務基盤であるとともに、自由な発想の元で行うことのできる研究費として研究力の支えになっており、公益事業を実施するうえで必要不可欠である。		【コメント】 ・団体の意見に同意する。 ・運営費補助については、研究所の基盤を支えるものであり、研究所の安定的な事業運営を図る上で必要である。
	② 経営難を理由とした県からの借入金残高の状況	1点：0円又は対前年度決算比で減少が10%超である。 0点：対前年度決算比で増減が10%以内である。 ▲1点：対前年度決算比で増加が10%超である。	11	1			
	③ 経営難を理由とした県による損失補償等の状況	1点：0円又は対前年度決算比で減少が10%超である。 0点：対前年度決算比で増減が10%以内である。 ▲1点：対前年度決算比で増加が10%超である。	11	1			
	④ 運営費補助や赤字補填等を目的とした県からの財政的な支援の状況	1点：直近5年間には受けていない。 0点：直近5年間で受けた年度があった。 ▲1点：直近の決算で受けていた。	12	▲1			
	⑤ 経営難を理由とした県の追加出資又は出捐の状況	1点：直近5年間には受けていない。 0点：直近5年間で受けた年度があった。 ▲1点：直近の決算で受けていた。	12	1			

評価の集計結果等			
評価の視点	基準点※2	評価点	評価点数
	①	②	①+②
1 県関与の必要性	5	5	10
2 経営体制	5	4	9
3 財務状況	5	5	10
4 県からの支援	5	1	6

※2「基準点」は、超えていなければ、その評価の視点は改善が望まれる状態を意味する点数で、団体の強み、弱みを把握して改善を図る際に、参考にしてもらうことを期待しています。

総務課による総括コメント
経営状況等について問題がある事項は、特段見受けられない。関与方針に基づき団体と県で連携して経営改善を進め、引き続き、団体の設立目的や県が関与している意義に沿った事業展開を図っていただきたい。事業の実施に当たっては、業務量の変化に応じた効率的かつ弾力的な対応が可能な人員体制となるように努めていただきたい。 なお、県が給与等を負担する人的な支援を受けていること、運営費補助を県から受けていることについては、団体の特殊性を踏まえると、現時点ではやむを得ないものとする。

